

2011・2012・2013 年度

宮崎県民間企業設備投資動向調査

全産業では 2 年連続の減少

《2012 年度計画 42.9%減》

～電気機械、食品、電力の大型投資が一段落～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 宮崎県 2011・2012・2013 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 宮崎県 2011・2012 年度設備投資実績・計画の概要
3. 2011 年度全国・宮崎県業種別動向
4. 2012 年度全国・宮崎県業種別動向
5. 宮崎県内企業動向

2012 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2011年度の設備投資実績及び2012年度、2013年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2012年6月20日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金1億円未満の有力企業を一部含む）。

3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	宮崎県
調査対象社数	11,944社	1,031社	85社
回答社数	6,754社	590社	46社
回答率	56.5%	57.2%	54.1%

4. 宮崎県の設備投資集計対象（合計114社）

本調査における宮崎県の設備投資とは、回答社数6,754社のうち、宮崎県に本社を置く企業（県内企業）と、宮崎県外に本社を置く企業（県外企業）が宮崎県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 宮崎県 2011・2012・2013 年設備投資実績・計画（総括）

(1) 全産業動向

	2010実績 %	今回調査		(参考) 2013計画 %
		2011実績 %	2012計画 %	
全産業	72.4	▲ 26.2	▲ 42.9	▲ 29.3
(同除電力)	105.6	▲ 35.4	▲ 53.9	▲ 29.3
製造業	167.5	▲ 38.2	▲ 60.1	▲ 34.0
非製造業	▲ 15.6	10.7	▲ 10.6	▲ 6.8
(同除電力)	▲ 49.0	6.3	4.4	▲ 6.8

(2) 業種別動向

	2011・2012年度対比（114社）					
	2011年度実績		2012年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全産業	830	100.0	473	100.0	▲ 42.9	▲ 42.9
(同上除電力)	600	72.3	276	58.4	▲ 53.9	▲ 39.0
製造業	542	65.3	216	45.7	▲ 60.1	▲ 39.3
食品	155	18.7	60	12.7	▲ 61.3	▲ 11.5
化学	16	1.9	28	5.9	78.1	1.5
電気機械	328	39.6	79	16.8	▲ 75.8	▲ 30.0
その他	42	5.1	49	10.3	14.9	0.8
非製造業	288	34.7	257	54.3	▲ 10.6	▲ 3.7
(同上除電力)	58	6.9	60	12.7	4.4	0.3
卸売・小売	16	1.9	14	3.0	▲ 11.9	▲ 0.2
運輸	19	2.3	19	4.0	▲ 0.8	▲ 0.0
電力・ガス	237	28.6	204	43.2	▲ 13.9	▲ 4.0
通信・情報	7	0.8	8	1.6	14.5	0.1
その他	9	1.0	12	2.6	42.4	0.4

2. 宮崎県 2011・2012 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2011 年度実績

・2011 年度の設備投資実績は、非製造業が 2 年振りに増加したものの、製造業が減少に転じたことから、全産業で 3 年振りの減少となった（前年度比 26.2%減）。

・製造業は、工場増強投資のある食品は増加したものの、電気機械の大型投資がピークを越えるため、2 年振りの減少に転じた（同 38.2%減）。

・非製造業は、電源開発投資のあった電力・ガス、卸売・小売などの牽引により、2 年振りに増加に転じた（同 10.7%増）。

(2) 2012 年度計画

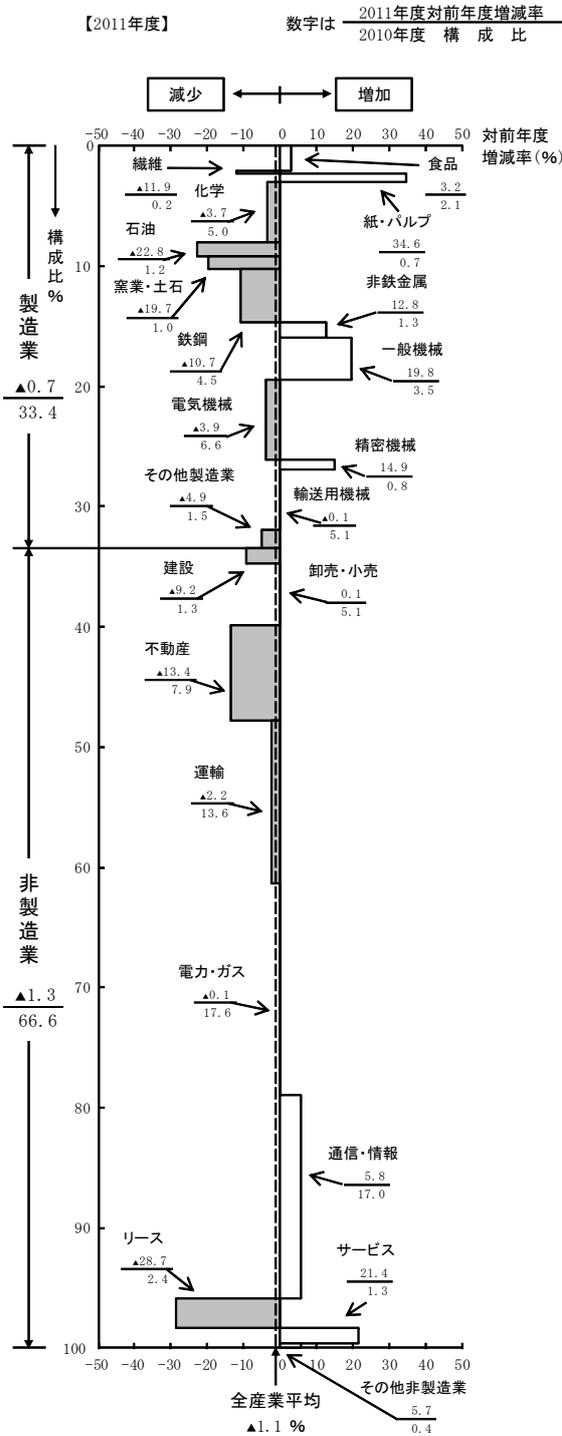
・2012 年度の設備投資計画は、製造業が 2 年連続の減少となり、非製造業も減少に転じることから、全産業では 2 年連続の減少となる（同 42.9%減）。

・製造業は、化学やその他の業種で増加するものの、電気機械が大型投資の完了に加え投資抑制の動きもあり 2 年連続の減少となるほか、食品も工場増強投資の完了等により減少に転じることから、2 年連続の減少となる（同 60.1%減）。

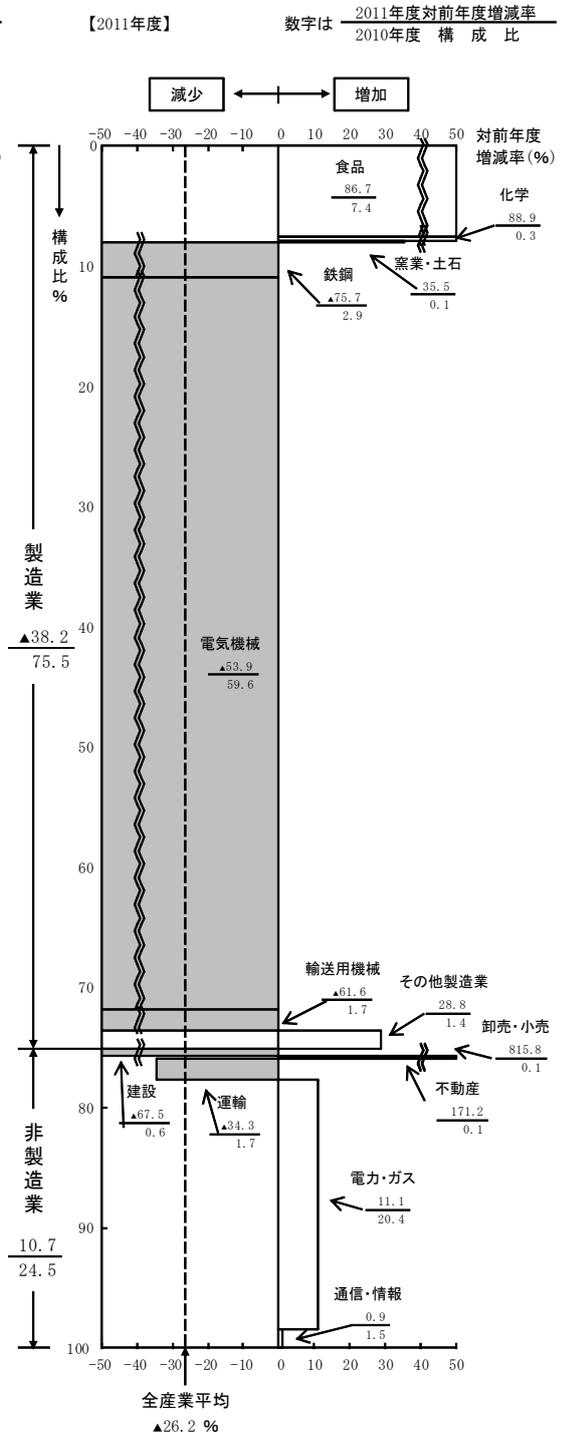
・非製造業は、BCP 関連投資のある通信・情報や、その他の業種で増加に転じる業種があるものの、ウエイトの大きい電力・ガスが電源開発投資の完了などで減少に転じることから、2 年振りに減少に転じる（同 10.6%減）。

3. 2011年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】

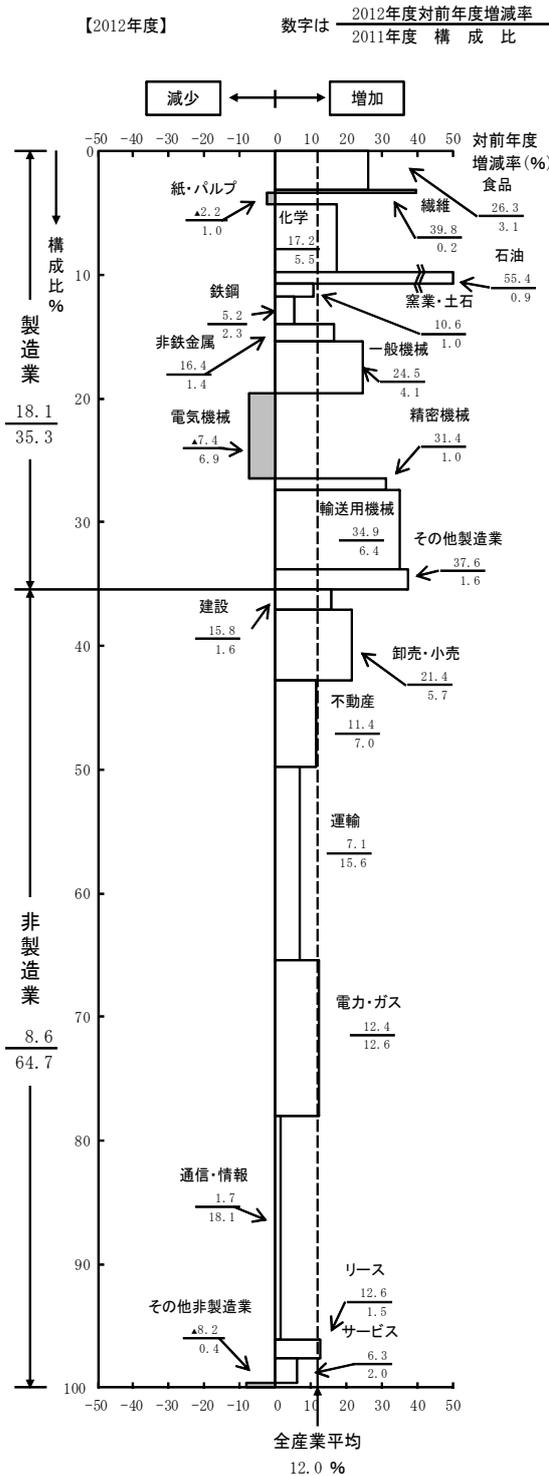


【宮崎県】

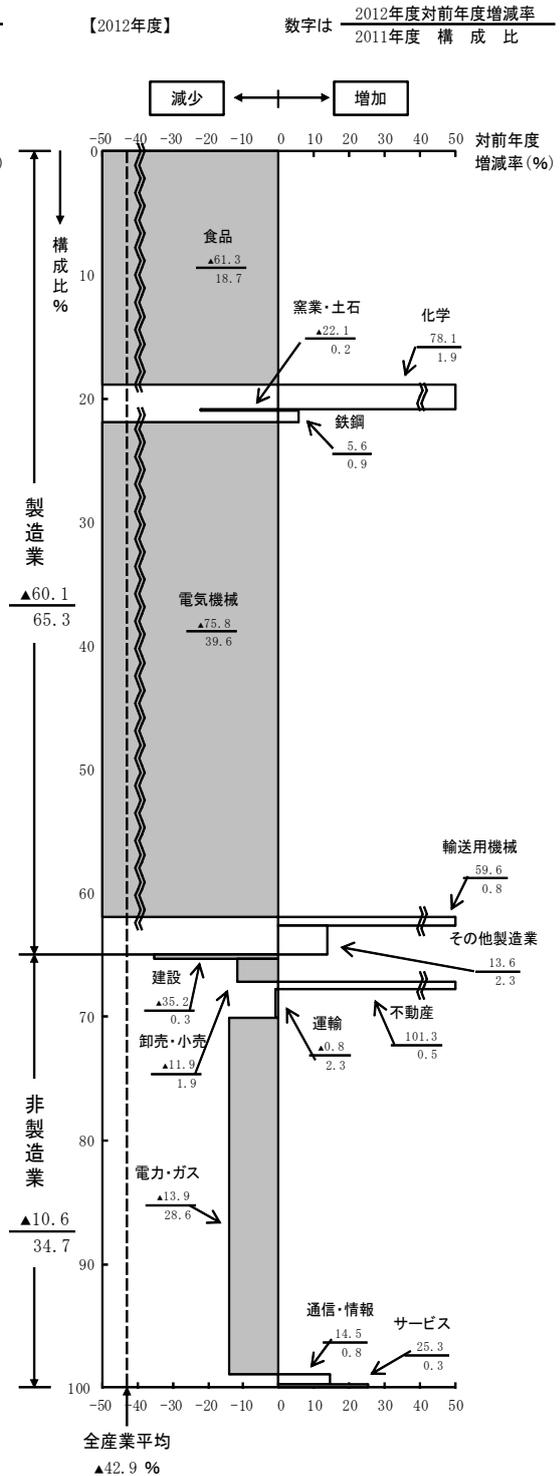


4. 2012年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】



【宮崎県】



5. 宮崎県内企業動向

	2011年度実績		2012年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	195	83.5	113	79.2	▲ 41.9	▲ 35.0
非製造業	39	16.5	30	20.8	▲ 22.6	▲ 3.7
合計	234	100.0	143	100.0	▲ 38.7	▲ 38.7

(注) 県内企業：宮崎県に本社を置く企業

・2012年の宮崎県内企業設備投資計画は、製造業、非製造業ともに減少となり、全産業で減少に転じる（38.7%減）。

・製造業は、工場増強投資が完了した食品の影響により減少となる（41.9%減）。

・非製造業は、卸売・小売の影響により減少となる（22.6%減）。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

全国・他地域 <http://www.dbj.jp/>

南九州支店 http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/s_kyusyu/index.html

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL : 099-226-2666 FAX : 099-224-9028

